

生産地から消費地まで食料が運ばれてきた距離(フードマイル)に重量を掛けた数字を、フードマイレージと呼びます。輸送距離が長ければ数字が大きくなり、短ければ小さくなります。数字が小さくなるということは、輸送などの燃料費が減り、二酸化炭素の排出量が削減されて、地球温暖化防止につながるのです。



日本のフードマイレージは、農林水産省によると、韓国・アメリカの約3倍、イギリス・ドイツの約5倍、フランスの約9倍と、高くなっています。これは、穀物類の多くを輸入に頼っていることや、輸入の相

手国が遠いためです。

フードマイレージを小さくするために私たちにできることは、生産された農作物と同じ地域で消費する「地産地消」。地元で収穫された物は、輸送の距離が短いので、より新鮮な物を買うことが可能です。

市内では、多くの種類の農作物が生産されています。中でもカブ・チンゲンサイ・エダマメは、県内1位の収穫量です。また、小中学校の給食には、川越産の食材を使っています。米は、コシヒカリ(40%)と朝の光(60%)。野菜は収穫時期に合わせ、ニンジン・サツマイモ・ゴボウ・ホウレンソウなど11種類を、できる限り使用しています。

食材を購入するときは、フードマイレージを意識して、環境にやさしい地産地消を心掛けてはいかがですか。

### ①業者へのアドバイス

「消費者へのアドバイス」を禁止しています。マンションの販売は、宅地建物取引業法(宅建業法)の規制を受けます。宅建業法では、事業者の「電話による長時間の勧誘その他の私生活または業務の平穩を害するような方法により消費者を困惑させる行為」

### ④契約してしまっても、クーリング・オフが適用される場合もあります。すぐに生活情報センターにお尋ねください。

「消費者へのアドバイス」を禁止しています。マンションの販売は、宅地建物取引業法(宅建業法)の規制を受けます。宅建業法では、事業者の「電話による長時間の勧誘その他の私生活または業務の平穩を害するような方法により消費者を困惑させる行為」

「消費者へのアドバイス」を禁止しています。マンションの販売は、宅地建物取引業法(宅建業法)の規制を受けます。宅建業法では、事業者の「電話による長時間の勧誘その他の私生活または業務の平穩を害するような方法により消費者を困惑させる行為」

「消費者へのアドバイス」を禁止しています。マンションの販売は、宅地建物取引業法(宅建業法)の規制を受けます。宅建業法では、事業者の「電話による長時間の勧誘その他の私生活または業務の平穩を害するような方法により消費者を困惑させる行為」

### 事例

自宅に、マンション販売の勧誘電話があった。断ったが、しつこく理由を聞かれ、二時間も電話を切らせてくれなかった。根負けして、仕方なく後日会う約束をしてしまった。

「消費者へのアドバイス」を禁止しています。マンションの販売は、宅地建物取引業法(宅建業法)の規制を受けます。宅建業法では、事業者の「電話による長時間の勧誘その他の私生活または業務の平穩を害するような方法により消費者を困惑させる行為」

## 消費生活の豆知識

### その5 しつこい不動産勧誘にご注意!

生活情報センター ☎226-7066(相談専用) ☎226-7476

## 川越再発見

今回出かけたのは

### 「新河岸駅」



旭橋まで行ってみることに。線路を渡って歩き始めると、沿道には店舗や住宅が立ち並び、蔵のある家もありました。火の見やぐらを過ぎる

と、旭橋に到着。かつてこの辺りは舟運の船着場があり、大変なにぎわいだったとか。今は、土手を散歩している人や近くの神社の木陰で読書をしている人など、ゆるやかな時の流れを感じます。神社へ上る階段の脇に、清水を



改札を出て左側の売店横に、「舟運と民話の里」という地図を見つけました。そこで、歩いて行けそうな旭橋まで行ってみることに。線路を渡って歩き始めると、沿道には店舗や住宅が立ち並び、蔵のある家もありました。火の見やぐらを過ぎると、旭橋に到着。かつてこの辺りは舟運の船着場があり、大変なにぎわいだったとか。今は、土手を散歩している人や近くの神社の木陰で読書をしている人など、ゆるやかな時の流れを感じます。神社へ上る階段の脇に、清水を

このシリーズでは、平成21年度川越市人権教育実践報告会で発表した小中学生の人権作文を紹介いたします。

私の大事な友だち②

仙波小学校 三年

A君とはべつに、もう一人、わたしには大切な友だちがいます。それはB君といって、生まれたときからしよがいのある男の子です。いつもいっしょに楽しく勉強しています。今では兄弟のように、楽しく生活しています。いっしょに学校で生



活していると、いろいろなことがあります。B君は、いつも休み時間に

楽しいお話をしてくれ  
ます。  
○この前○  
○行ったよ。楽しかった」と、

いつもにこにこ話してくれて、聞いてるととても元気になります。お話をすることも、休みの日に練習しているのですが、学校でも毎日、一生けん命で、元気いっぱいです。今では、くつも一人で、はけるようになりました。  
一年生から六年生までがグループになって遊ぶ兄弟学級でも、明るく

てかわいいです。そんなB君のお母さん、お父さん、おばあちゃん、おじいちゃんも、いつもみんなわらわらしていて、とてもやさしいです。B君は遊ぶのが大すきで、元気で明るくてやさしくて、いいところがたくさんあります。これからもたくさんいいところを見せてほしいと思います。わたしはB君と会って、毎日、学校に行くのが楽しくなりました。えがおのB君が大すきです。

(終わり)

品格あるまちを目指して

# 市長からの手紙



変えます。ここを！ ④「市から国に主張していきます」

最近、「現場から国を変える首長の会」というのができ、私も参加しました。この会は、栃木県足利市の大豆生田実市長おおまみ うだみのるが発起人で、比較的若手の市町村長が中心になっています。当面の活動は、子ども手当について意見を述べるということです。十分な検討を経ず、見切り発車的に実施することはやめてほしいと、5月、国に対して要望しました。すでに新聞などで報道されていますが、子ども手当は、日本在住の外国人にも支給されることから、外国にいる子供の取り扱い、中でも、外国にいる養子にも出るのか、養子の人数に制限を付けないのか、といった問題がありました。また、給食費や保育料などの未払いがある場合に、子ども手当と相殺できないのかなど、さまざまな問題点や疑問点が残ります。「500人以上の養子が外国にいる、これに対して子ども手当が出るのか」といった相談が寄せられたニュースは、記憶に残っています。

国は、小泉首相の改革以来、地方交付税を削減してきました(今年度は、前年度より1兆円増額しましたが)。私が、子ども手当に関して特に言いたいことは、厳しい経済情勢の下、ほとんどの自治体が財政的に苦境に立たされているにもかかわらず、満額支給をしたら年間5兆円以上になる子ども手当を税収以上の額の赤字国債を発行してまで実施するのか、ということです。人口34万人の川越市では、子ども手当は、半額支給の本年度でも、56億円ほどの事業となります。50億円の財源があれば、子育て関連でも、保育園待機児童の解消や子供の通院医療費の15歳までの無料化、子宮頸がんワクチン費用の全額補助など、市が抱えるいくつもの懸案事項に財源を振り分けることができます。地方交付税を増やさず、使途が決められた金額を配布する事務だけを市町村にやらせること自体、地域主権を唱えることと矛盾します。

市民目線に立ち、皆さんのためになることであれば、市長として国に対してどんどん主張していこうと考えています。

川越市長 川合善明